

経 済 情 勢

国 内

輸出が好調を持続する一方、設備投資が製造業中心に伸びを高め、個人消費も回復傾向を示すなど、国内最終需要も着実に上向いている。こうしたなかで生産、出荷の増勢、企業収益の好転が続き、企業の景況感は先行きに慎重さを残しつつも引続き改善をみている。

59年度設備投資計画は、中小企業製造業での増額修正が目立ち、また大企業でも業種間のばらつきは依然残っているものの、全体としては次第に回復傾向を明らかにしている。個人消費関連では、百貨店売上げが夏物商品を中心に好伸したほか、レジャー支出も順調な伸びを示した模様である。この間、公共工事請負額は前年を下回ったが、住宅着工戸数は、民間資金分の増加を中心に再び前年水準を上回った。

8月の商品市況をみると、鉄鋼、食料品が上昇したものの、非鉄、石油製品、繊維が下落したため、総じてみれば保合い商状となった。この間、8月の卸売物価は前月比横ばいとなり、消費者物価(東京)は夏物衣料や、生鮮食品の値下りから下落した。

金融面をみると、7月のマネーサプライ前年比伸び率は前月に比べ幾分上昇し、銀行貸出約定平均金利は低下傾向を続けた。また8月の公社債市況は、堅調に推移した。

7月の国際収支をみると、貿易収支が輸入の増加から黒字幅を縮小したことに加え、貿易外収支の赤字も拡大したことから、経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は、前月をかなり下回った。一方、長期資本収支は、本邦資本、外国資本ともにかかってない大幅な流出超となったため、既往最大の赤字幅を記録した。

円相場(対米ドル直物相場)は8月前半、強含みに推移したが、その後は小浮動を続けた。

主要企業の設備投資も徐々に回復

7月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は、+0.2%と4か月連続の増加となり、同出荷も前月減少のあと+0.8%の増加を示した(前年比は+12.7%、+10.7%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別生産、出荷動向をみると、建設財(セメント・同製品、鉄骨)の生産、出荷が需要の低迷を主因に続落したものの、生産財(半導体・集積回路、冷間仕上鋼材)、耐久消費財(エアコン、冷蔵庫、小型自動車)が生産、出荷とも増加したほか、一般資本財(化学機械、事務用機械)の出荷、非耐久消費財(ニットおよび繊維二次製品)の生産も増加を示した。

この間、生産者製品在庫(速報)は+0.6%と6か月連続で増加したが、在庫率は前月上昇のあと低下した。業種別にみると鉄鋼(鋼管類)、輸送機械(小型自動車、トラック)で減少をみたものの、電気機械(VTR、通信・電子部品)で引続き積増しが行われたほか、石油(軽、重油)、化学(石油化学製品)、紙パ(板紙)で若干の積上りがみられた。

なお、8月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、主要企業製造業の59年度上期の生産・売上げは、前期に引続き高目の伸びが見込まれているが、下期については内外需とも増勢鈍化の予想となっている。

国内最終需要の動向をみるとまず、設備投資関係では、7月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は+7.2%と前月に引続き増加した(前年比は+27.2%)。また建設工事受注額(民間分、速報)も、前月微減のあと+5.5%の増加となった。なお、前記「短観」によれば主要企業(全産業)の59年度設備投資は、業種間のばらつきが依然残っているものの、化学、パルプ・紙、窯業、非鉄、精密機械など比較的幅広い業種で計画の増額が図られ、全体として次第に回復傾向を明らかにしている(59年度計画前年度比+7.1%)。一方中小企業では、製造業で5月時点に比べ一段と伸びを高め(59年度計画前年度比5月調査+8.7%→8月調査+23.7%)、非製造業については、依然前年度実績を下回っているが、これまでの計画に比べ上方修正されている(5月時点計画前年度比-11.6%→8月時点同-7.8%)。

7月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分が貸家の好調持続のほか、持家も持直したため、全体では+6.3%と前月微減のあと再び前年水準を上回った。

個人消費関連では、7月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は食料品が中元ギフト中心に持直したことに加え、暑気本格化に伴い、夏物衣料等季節商品も好伸したため、+5.7%と伸びを高めた(前月+4.5%)。もっとも8月入り後の都内百貨店売上高は夏のレジャーに客足を奪われたこともあって低い伸びにとどまった模様である。8月の耐久消費財の売行きをみると、エアコン、扇風機等が月初は前月来の高い伸びを持続したほか、VTR、電子レンジ等も引き続き好調に推移したが、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、車検期間の延長(7月)に伴う売行き好伸から高水準だった前年に比べ-7.6%と引き続き前年水準を下回った。この間夏のレジャー支出は、好天が続いたこともあって順調な伸びを示した模様である。

一方、8月の公共工事請負額(前年比)は、-3.9%と再び前年を下回った。

7月の雇用動向をみると、完全失業率が2.79%と前月比若干低下、所定外労働時間も+0.6%と再び増加した。一方、常用雇用は4ヵ月振りに減少し、また有効求人倍率(0.64倍)は前月比横ばいにとどまった。

なお、前記「短観」によって企業の収益(経常利益)動向をみると、製造業では、59年度上期に引き続き改善(主要企業〈石油精製を除く〉前期比+10.1%、中小企業同+8.2%)したあと、下期も固定費負担の低下等を背景に増益(それぞれ+7.7%、+14.5%)が見込まれている。一方非製造業では、売上げの季節的な減少等が響いて59年度上期には前期比減益(主要企業〈電力、ガスを除く〉、-17.4%、中小企業-23.0%、前年比では各+13.7%、+20.0%)となるが、下期には、大幅に改善する見通しとなっている。

物価は引き続き安定基調

8月の商品市況をみると、鉄鋼(条鋼類、厚板)が円安に伴う輸出成約の増加や輸入玉流入の沈静から続伸したほか、食料品(大豆)が海外市況の好転を背景に小反発した一方、非鉄(アルミ)、繊維(綿糸)が海外相場の軟化から、石油製品(灯・軽油、重油)が一部メーカーの減産緩和の影響から下落したため、全体としては、保合い商状となった。

8月の卸売物価は、国内物価、輸出・輸入物価とも落ち着いた動きを示し、総合でも前月比横ばいとなった(前年比+0.2%)。8月の消費者物価(東京、速報)は、夏物衣料のバーゲンセール実施に加え、生鮮食品が産地好天に伴う野菜・果物の出荷増から大幅に値下りしたことを主因に-0.9%と目立って低下し、前年比は+2.2%となった(前月+2.8%)。

公社債市況は堅調に推移

8月の金融市場をみると、銀行券は5,561億円と前年(5,769億円)並みの還収超となったが、月中平均発行残高(前年比)は+3.3%と公務員ボーナスの資金滞留から高水準であった前月(+4.7%)に比べ低下した。一方財政資金は、一般財政がほぼ前月並みの払超となったが、国債発行純増額が超長期変動利付国債の発行を主因に、前年を大きく上回ったため、全体では前年(2,924億円の払超)とは様変わりになり、3,529億円の揚超となった。この結果、その他勘定と合わせた月中資金余剰額は2,419億円(前年同10,240億円)にとどまり、日本銀行は売出手形の実行や政府短期証券の売却等によりこれを吸収した。

この間コールレート(無条件物)は、一高一低の展開を示したが、結局月中では0.0625%上昇し、6.1875%で越月した。一方手形レート(2ヵ月物中心レート)は安定的に推移し、前月末並みの6.3125%で越月した。

7月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は+7.7%となった(前月+7.5%)。7月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は引続き低下したが、当月は決算賞与資金貸出が峠を越したこともあって、低下幅は月中-0.014%と小幅となった(月末水準6.676%)。

8月の公社債市況は、月央まで米国債券市況の上伸や円相場の小反発などを背景に急速な上昇をみたため、その後月末にかけては高値警戒観の台頭もあってのみ合い商状となったものの、結局通月ではかなりの上昇を示した。こうした状況下、9月債から長期国債の応募者利回り引下げが決定された(引下げ後利回り7.538%)。一方株式市況はニューヨーク株価の上昇、円相場の小反発を好感して外人が買い越しとなったことなどから、月中ほぼ一貫して上昇傾向をたどり、東証株価指数は前月末比+53.08の816.69で越月した。

長期資本収支の赤字幅は既往最大

7月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整後)は、輸入が原油の入着増もあって大幅に増加したことを主因に黒字幅を縮小したうえ、貿易外収支の赤字幅も幾分拡大したため、経常収支(貿易収支季節調整済み)の黒字幅は、25.2億ドルと前月(31.3億ドル)をかなり下回った。一方長期資本収支は、本邦資本が対外証券投資、円建貸付の実行を主因に、また外国資本も対内証券投資の大幅流出により、それぞれ既往最高の流出超となったため、全体では71.5億ドルと既往最大の赤字幅となった。

7月の輸出(通関、ドルベース)は、-3.1%と7ヵ月ぶりに反落したが、数量

ベースでは +2.1%と引続き増加した。品目別(数量ベース)にみると、合繊糸、テレビ、船舶が反動減となったが、自動車、ラジオが増加したほか、鉄鋼が著増となった。

7月の輸入(通関、ドルベース)は、原油、非鉄金属鉱の原燃料輸入が前月一服の反動もあって増加したため、+1.1%と増加した(数量ベースでも +3.6%)。

なお、8月の輸出入(通関、ドルベース)は、それぞれ +1.5%、+11.4%となった(数量ベース、-2.8%、+6.9%)。

円相場(対米ドル直物相場)は、8月前半に米国長期金利の軟化を反映して強含みに推移したが、その後は小浮動を続けた(月末水準 241 円70銭、前月末比 3 円75銭の円高)。

(昭和59年 9 月14日)